

瑞穂監第11号

令和3年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 堀



瑞穂市監査委員 杉原克巳



令和2年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度瑞穂市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
	決算資料	13
	別表1 予算・決算対照表	14
	別表2 比較損益計算書	16
	別表3 比較貸借対照表	18

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(-) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和2年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和2年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月23日まで

ただし、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、令和3年3月31日に実施した。

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益542,678,040円に対し総費用474,632,487円で、差引き68,045,553円の純利益となった。前年度に比較すると8,633,802円(11.3%)減少しているが、これは主に費用である総係費、減価償却費が増加したためである。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金197,593円と建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額80,422,398円を含め、当年度未処分利益剰余金は148,665,544円となった。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値は概ね良好であるものと認められた。

5. 審査の意見

(1) 経理面について

当年度の水道料金に係る不納欠損の額は、186,894円で、前年度に比較すると33,007円(15.0%)減少した。将来の不納欠損を防ぐため、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

(2) 業務面について

有収率については、83.7%で、前年度に比較すると3.6%増加した。有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標である。当年度においては、有収率が3.6%増加したものの、当市の目標値85.0%を1.3%下回ることから当市の目標値の達成に向けて、改善に努めていただきたい。

(3) 今後の水道事業経営について

当年度は、現金預金が89,063,196円(7.4%)減少となった。瑞穂市水道事業ビジョン(令和3年3月策定)によると、計画期間内(令和3年度から令和12年度)では、施設更新に伴い減価償却費が増加し、経常利益は減少していく見込みであり、また、資金残高においても減少していく見込みであるため、厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、今後、多額の費用が必要と見込まれる、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設修繕・設備の更新、施設・管路の耐震化など、水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が8件で事業費54,280,600円、配水設備改良工事が10件で事業費257,150,300円であった。消火栓設置工事にあつては27か所（拡張13か所、改良14か所）に投資されている。そして、重要給水施設管路の耐震化の施工実績は、本田小学校556.7m、穂積小学校134.6mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は48,090人であり、行政区域内人口55,242人に対する普及率は87.1%で、前年度に比較すると0.2%増加した。

当初予算における予定給水件数18,600件に対し、実績は18,727件で127件の増加、予定年間有収水量4,945,000m³に対し、5,062,295m³で117,295m³の増加となった。

また、年間配水量は6,051,457m³で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は83.7%となり、年間有収率は、前年度に比較すると3.6%の増加となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(令和3年3月31日現在)

項 目	単 位	令和2年度	平成31年度	前年度 比較増減	前年度 対比率 %
行政区域内人口	人	55,242	55,016	226	0.4
年度末給水人口	人	48,090	47,810	280	0.6
年度末給水件数	件	18,727	18,445	282	1.5
普 及 率	%	87.1	86.9	0.2	0.2
年 間 配 水 量	m ³	6,051,457	6,089,125	△ 37,668	△ 0.6
年 間 有 収 水 量	m ³	5,062,295	4,878,245	184,050	3.8
1か月平均配水量	m ³	504,288	507,427	△ 3,139	△ 0.6
1日平均配水量	m ³	16,579	16,637	△ 58	△ 0.3
1か月平均有収水量	m ³	421,858	406,520	15,338	3.8
1日平均有収水量	m ³	13,869	13,329	540	4.1
年 間 有 収 率	%	83.7	80.1	3.6	4.5

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 590,257,151 円は、予算現額 585,688,000 円に対して 100.8%の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が 92.9% (548,091,619 円) でその大半を占めており、その他は、営業外収益が 7.1% (42,165,532 円) であった。

次に、収益的支出の決算額 497,824,794 円は、予算現額 514,292,000 円に対して 96.8%の執行率で、16,467,206 円の不用額が生じている。その要因は、営業費用 10,847,922 円などによるものであり、主な内訳は、修繕費 5,312,302 円、材料費 1,447,444 円、動力費 1,655,057 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 77,440,631 円は、予算現額 74,035,000 円に対して 104.6%の収入となっており、前年度に比較すると 9,672,616 円 (14.3%) 増加している。その主な要因は、負担金が 5,629,566 円、工事負担金が 3,253,650 円とそれぞれ増加したためである。決算額の収入構成比率は、出資金 12.9% (10,000,000 円)、負担金 29.0% (22,485,981 円)、加入金 53.9% (41,701,000 円)、工事負担金 4.2% (3,253,650 円) と、当年度も加入金の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額 379,187,952 円は、予算現額 395,357,000 円に対して 95.9%の執行率で、16,169,048 円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、工事請負費 15,841,100 円、工具、器具及び備品購入費 215,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 301,747,321 円は、当年度分損益勘定留保資金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金で補填している。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益542,678,040円に対して総費用474,632,487円で、差引き68,045,553円の純利益となっており、前年度に比較すると8,633,802円（11.3%）減少している。

その要因は、給水収益等の増加に伴い収益が17,231,250円（3.3%）増加したものの、総係費等の増加に伴い費用が25,865,052円（5.8%）増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は148,665,544円となっており、内訳は、当年度純利益68,045,553円、前年度繰越利益剰余金197,593円及び建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額80,422,398円である。

（1）収益について

営業収益は498,589,594円で、総収益の91.9%を占めており、前年度に比較すると14,715,430円（3.0%）増加している。

その要因は、総収益の91.2%を占める給水収益が15,479,970円（3.2%）増加したためである。

なお、水道料金収入及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	前年度比	給 水 人 口	前年度比
平成28年度	457,656,530円	101.6%	46,050人	100.7%
平成29年度	463,492,650円	101.3%	46,380人	100.7%
平成30年度	468,793,740円	101.1%	46,870人	101.1%
平成31年度	479,540,280円	102.3%	47,810人	102.0%
令和2年度	495,020,250円	103.2%	48,090人	100.6%

営業外収益は44,088,446円で総収益の8.1%に当たり、前年度に比較すると2,515,820円（6.1%）増加している。

その要因は、他会計補助金が2,701,529円（797.0%）、雑収益が771,410円（40.1%）とそれぞれ増加したためである。

（2）費用について

営業費用は463,283,417円で総費用の97.6%を占めており、前年度に比較すると27,488,192円（6.3%）増加している。その要因は、総係費が18,720,290円（665.3%）、

減価償却費が10,333,314円(5.0%)とそれぞれ増加したためである。

営業外費用は11,349,070円で総費用の2.4%を占めており、前年度に比較すると1,623,140円(12.5%)減少している。

その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,613,520円(12.5%)、雑支出が9,620円(19.8%)とそれぞれ減少したためである。

次に、最近5か年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区 分	年 度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総収益対総費用比率	124.5%	114.7%	111.9%	117.1%	114.3%
営業収益対営業費用比率	121.4%	110.2%	107.3%	111.0%	107.6%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は114.3%であり、前年度に比較すると2.8%減少している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は107.6%であり、前年度に比較すると3.4%減少している。

1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	年 度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
供給単価	97.76円	97.97円	98.06円	98.30円	97.79円
給水原価	78.49円	85.85円	88.19円	83.97円	86.21円
差 額	19.27円	12.12円	9.87円	14.33円	11.58円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 附帯工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量1m³当たりになんだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量1m³当たりになんだけ費用がかかっているかを表す。

前年度に比較すると供給単価は0.51円減少、給水原価は2.24円増加したため、供給単価と給水原価の差額は、2.75円縮小して11.58円となった。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、平成31年度の類似団体の値は、水道事業経営指標(総務省ウェブサイト)から

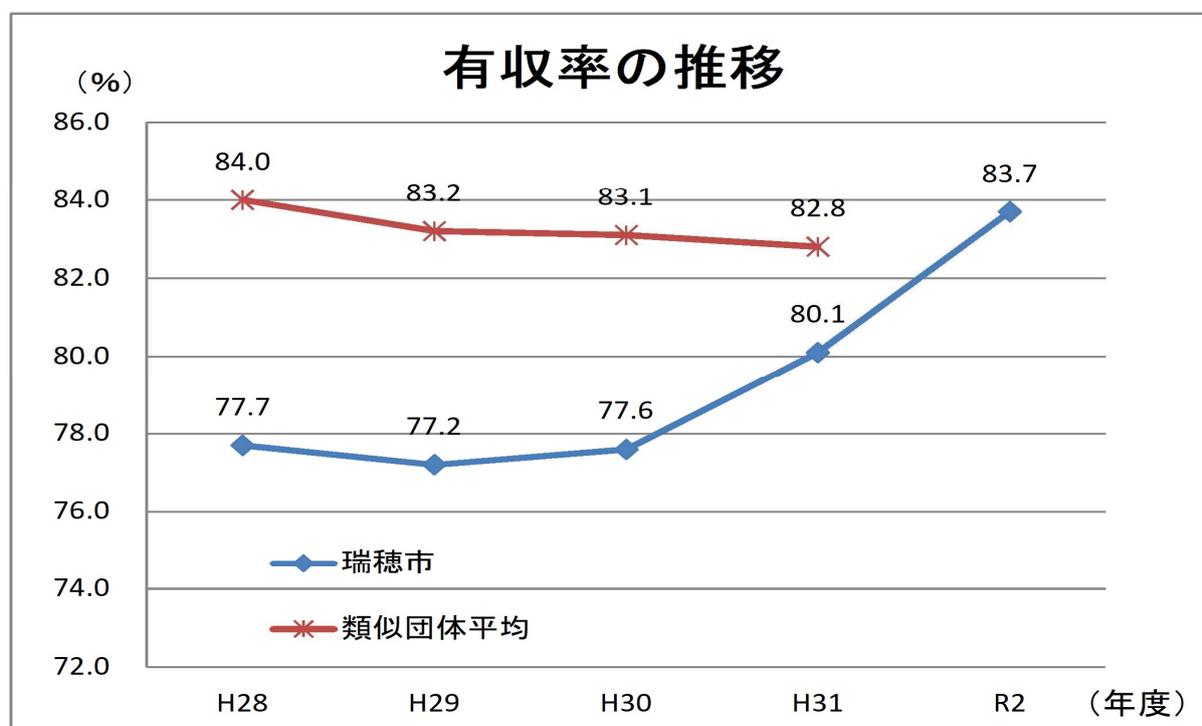
の引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

区 分 年 度	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
平成28年度	77.7%	67.9%	71.8%	94.6%
平成29年度	77.2%	69.1%	72.9%	94.8%
平成30年度	77.6%	69.4%	76.6%	90.6%
平成31年度	80.1%	67.7%	72.3%	93.7%
令和2年度	83.7%	67.5%	76.6%	88.1%
類似団体平均 (平成31年度)	82.8%	58.6%	69.9%	83.8%

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
 施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力(24,560m³/日) × 100
 施 設 最 大 稼 働 率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力(24,560m³/日) × 100
 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

注) 平成30年度以前は、1日配水能力(24,300m³/日)

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、平成28年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると3.6%増加し、83.7%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

当市における施設利用率は、前年度に比較すると0.2%減少、負荷率では、5.6%減少している。類似団体との比較では、施設利用率が9.1%、施設最大稼働率が2.4%、負荷率が9.9%高くなっているが、大きな差はなく問題はないものといえる。

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は7,380,860,791円で、前年度に比較すると4,346,305円(0.1%)減少している。

資産を大別すると、固定資産は6,158,967,633円で全資産の83.4%を占めており、前年度に比較すると82,534,383円(1.4%)増加している。その主な要因は、構築物が30,843,864円(0.6%)、機械及び装置が59,632,841円(13.0%)とそれぞれ増加したためである。

流動資産は1,221,893,158円で全資産の16.6%を占めており、前年度に比較すると86,880,688円(6.6%)減少している。その主な要因は、現金預金が89,063,196円(7.4%)減少したためである。

(2) 負債について

負債総額は1,454,061,591円で、前年度に比較すると120,301,858円(7.6%)減少している。

負債を大別すると、固定負債は376,272,252円で全負債の25.9%を占めており、前年度に比較すると63,111,199円(14.4%)減少している。その要因は、1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために起こした企業債を、流動負債の部へ移行したためである。

流動負債は、171,156,762円で全負債の11.8%を占めており、前年度に比較すると67,075,235円(28.2%)減少している。その主な要因は、未払金が68,657,479円(42.9%)減少したためである。

繰延収益は、906,632,577円で全負債の62.3%を占めており、前年度に比較すると9,884,576円(1.1%)増加している。

(3) 資本について

資本総額は5,926,799,200円で、前年度に比較すると115,955,553円(2.0%)増加している。

資本金の総額は3,516,961,041円で、前年度に比較すると189,809,137円(5.7%)増加しているが、その要因は、前年度未処分利益剰余金の自己資本金への組入179,809,137円、瑞穂市一般会計からの出資金10,000,000円によるものである。

剰余金の総額は2,409,838,159円で、前年度に比較すると73,853,584円(3.0%)減少しており、その内訳は、資本剰余金37,910,000円、利益剰余金△111,763,584円である。当年度未処分利益剰余金148,665,544円と利益剰余金の減少額111,763,584円の差額260,429,128円は、前年度繰越利益剰余金197,593円、前年度未処分利益剰余金の自

己資本金への組入 179,809,137 円、建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額 80,422,398 円によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
固定資産構成比率	78.7%	80.7%	82.0%	82.3%	83.4%
自己資本構成比率	86.5%	90.0%	91.0%	90.8%	92.6%

※ 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
 ※ 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 1.1%増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると 1.8%増加している。

ロ 財務比率

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
固 定 比 率	90.9%	89.7%	90.1%	90.6%	90.1%
流 動 比 率	407.3%	815.3%	802.3%	549.4%	713.9%
酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	405.7%	811.7%	798.3%	546.5%	709.5%
現 金 比 率	376.0%	761.0%	741.8%	507.0%	653.7%

※固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
 ※流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
 ※酸性試験比率(当座比率) = $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
 ※現金比率 = $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、100%以下であれば良いとされており、範囲内である。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされているが、いずれの比率からも短期債務の支払に十分な流動資産を有しているといえる。

10. キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	189,586,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,201,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,448,592
資金増加額	△ 89,063,196
資金期首残高	1,207,933,449
資金期末残高	1,118,870,253

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(189,586,525円)を流動負債(171,156,762円)で除した割合で、当市では110.8%となる。その数値が大きいほど、支払能力が高いことを示す指標であり、前年度に比較すると25.6%減少している。その主な要因は、前年度と比較して未払金が大幅に減少したためであるが、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。

決 算 資 料

- 別表 1 令和 2 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2 令和 2 年度・平成 3 1 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3 令和 2 年度・平成 3 1 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表1

令和2年度瑞穂市水道事

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	585,688,000	100.0	590,257,151	100.0	4,569,151	100.8
営業収益	545,466,000	93.1	548,091,619	92.9	2,625,619	100.5
営業外収益	40,222,000	6.9	42,165,532	7.1	1,943,532	104.8

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	74,035,000	100.0	77,440,631	100.0	3,405,631	104.6
出資金	10,000,000	13.5	10,000,000	12.9	0	100.0
負担金	20,269,000	27.4	22,485,981	29.0	2,216,981	110.9
加入金	40,766,000	55.1	41,701,000	53.9	935,000	102.3
工事負担金	3,000,000	4.0	3,253,650	4.2	253,650	108.5

業 会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

収 益 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率 %
水 道 事 業 費 用	514,292,000	100.0	497,824,794	100.0	16,467,206	96.8
営 業 費 用	489,778,000	95.2	478,930,078	96.2	10,847,922	97.8
営 業 外 費 用	21,514,000	4.2	18,894,716	3.8	2,619,284	87.8
予 備 費	3,000,000	0.6	0	0.0	3,000,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率 %
資 本 的 支 出	395,357,000	100.0	379,187,952	100.0	16,169,048	95.9
建 設 改 良 費	333,907,000	84.5	317,739,360	83.8	16,167,640	95.2
企 業 債 償 還 金	61,450,000	15.5	61,448,592	16.2	1,408	100.0

別表2

令和2年度 瑞穂市水道事業
平成31年度

費用の部

区分 勘定科目	令和2年度		平成31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	463,283,417	97.6	435,795,225	97.1	27,488,192	6.3
原水及び浄水費	7,445,071	1.6	6,573,152	1.5	871,919	13.3
配水及び給水費	203,636,407	42.9	210,198,225	46.8	△ 6,561,818	△ 3.1
総係費	21,534,062	4.5	2,813,772	0.6	18,720,290	665.3
減価償却費	218,139,349	46.0	207,806,035	46.3	10,333,314	5.0
資産減耗費	12,528,528	2.6	8,404,041	1.9	4,124,487	49.1
営業外費用	11,349,070	2.4	12,972,210	2.9	△ 1,623,140	△ 12.5
支払利息 及び企業債取扱諸費	11,310,040	2.4	12,923,560	2.9	△ 1,613,520	△ 12.5
雑支出	39,030	0.0	48,650	0.0	△ 9,620	△ 19.8
計	474,632,487	100.0	448,767,435	100.0	25,865,052	5.8
当年度純利益	68,045,553	-	76,679,355	-	△ 8,633,802	△ 11.3
前年度繰越利益剰余金	197,593	-	518,238	-	△ 320,645	△ 61.9
その他の未処分利益 剰余金変動額	80,422,398	-	179,809,137	-	△ 99,386,739	△ 55.3
当年度未処分利益剰余金	148,665,544	-	257,006,730	-	△ 108,341,186	△ 42.2

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	令和2年度		平成 31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 収 益	498,589,594	91.9	483,874,164	92.1	14,715,430	3.0
給 水 収 益	495,020,250	91.2	479,540,280	91.3	15,479,970	3.2
負 担 金	2,695,224	0.5	4,068,314	0.7	△ 1,373,090	△ 33.8
その他の営業収益	874,120	0.2	265,570	0.1	608,550	229.1
営 業 外 収 益	44,088,446	8.1	41,572,626	7.9	2,515,820	6.1
他 会 計 補 助 金	3,040,501	0.6	338,972	0.1	2,701,529	797.0
受取利息及び配当金	145,835	0.0	147,614	0.0	△ 1,779	△ 1.2
長期前受金戻入	38,206,555	7.0	39,161,895	7.4	△ 955,340	△ 2.4
雑 収 益	2,695,555	0.5	1,924,145	0.4	771,410	40.1
計	542,678,040	100.0	525,446,790	100.0	17,231,250	3.3
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	542,678,040	-	525,446,790	-	17,231,250	3.3

別表3

令和2年度
平成31年度

瑞穂市水道事

資産の部

区分 勘定科目	令和2年度		平成31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	6,158,967,633	83.4	6,076,433,250	82.3	82,534,383	1.4
有形固定資産	6,155,094,394	83.3	6,072,390,381	82.2	82,704,013	1.4
土地	360,270,829	4.9	360,270,829	4.9	0	0.0
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建物	280,721,798	3.8	288,878,334	3.9	△ 8,156,536	△ 2.8
構築物	4,988,127,203	67.5	4,957,283,339	67.1	30,843,864	0.6
機械及び装置	517,206,619	7.0	457,573,778	6.2	59,632,841	13.0
車両運搬具	322,785	0.0	501,921	0.0	△ 179,136	△ 35.7
工具、器具及び備品	1,998,160	0.0	2,497,180	0.0	△ 499,020	△ 20.0
建設仮勘定	5,332,000	0.1	4,270,000	0.1	1,062,000	24.9
無形固定資産	3,873,239	0.1	4,042,869	0.1	△ 169,630	△ 4.2
施設利用権	3,644,839	0.1	3,814,469	0.1	△ 169,630	△ 4.4
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
流動資産	1,221,893,158	16.6	1,308,773,846	17.7	△ 86,880,688	△ 6.6
現金預金	1,118,870,253	15.2	1,207,933,449	16.3	△ 89,063,196	△ 7.4
未収金	95,412,771	1.3	94,098,108	1.3	1,314,663	1.4
貸倒引当金	△ 390,214	0.0	△ 277,108	0.0	△ 113,106	40.8
貯蔵品	8,000,348	0.1	7,019,397	0.1	980,951	14.0
合計	7,380,860,791	100.0	7,385,207,096	100.0	△ 4,346,305	△ 0.1

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	令和2年度		平成31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 負 債	376,272,252	5.1	439,383,451	5.9	△ 63,111,199	△ 14.4
企 業 債	358,772,252	4.9	421,883,451	5.7	△ 63,111,199	△ 15.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	358,772,252	4.9	421,883,451	5.7	△ 63,111,199	△ 15.0
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
流 動 負 債	171,156,762	2.3	238,231,997	3.3	△ 67,075,235	△ 28.2
企 業 債	63,111,199	0.8	61,448,592	0.8	1,662,607	2.7
未 払 金	91,514,416	1.2	160,171,895	2.2	△ 68,657,479	△ 42.9
引 当 金	4,516,000	0.1	4,509,000	0.1	7,000	0.2
その他流動負債	12,015,147	0.2	12,102,510	0.2	△ 87,363	△ 0.7
繰 延 収 益	906,632,577	12.3	896,748,001	12.1	9,884,576	1.1
長 期 前 受 金	906,632,577	12.3	896,748,001	12.1	9,884,576	1.1
資 本 金	3,516,961,041	47.6	3,327,151,904	45.1	189,809,137	5.7
資 本 金	3,516,961,041	47.6	3,327,151,904	45.1	189,809,137	5.7
剰 余 金	2,409,838,159	32.7	2,483,691,743	33.6	△ 73,853,584	△ 3.0
資 本 剰 余 金	1,274,244,635	17.3	1,236,334,635	16.7	37,910,000	3.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,274,244,635	17.3	1,236,334,635	16.7	37,910,000	3.1
利 益 剰 余 金	1,135,593,524	15.4	1,247,357,108	16.9	△ 111,763,584	△ 9.0
減 債 積 立 金	130,000,000	1.8	123,000,000	1.7	7,000,000	5.7
建 設 改 良 積 立 金	856,927,980	11.6	867,350,378	11.7	△ 10,422,398	△ 1.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	148,665,544	2.0	257,006,730	3.5	△ 108,341,186	△ 42.2
合 計	7,380,860,791	100.0	7,385,207,096	100.0	△ 4,346,305	△ 0.1